

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-20-1-6
事業名	津波避難場所整備事業
事業費	総額 8,791 千円（国費 7,033 千円） （内訳：工事費 8,791 千円）
事業期間	平成 26 年度
事業目的・事業地区（必要に応じ、別紙として地図を添付）	津波浸水想定区域内の避難が困難な地区における津波避難対策のため
事業結果	<p>施行箇所：日立市留町地内</p> <p>整備面積：2,000 m²</p> <p>上部面積：約 400 m²</p> <p>収容人数：約 400 人</p> <p>設備：スロープ 2 箇所、階段 2 箇所、転落防止柵、避難誘導標識 5 箇所</p> <p>* 整備前、整備後の写真添付</p>
事業の実績に関する評価	<p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>東日本大震災の際、留町地内では、高台の避難所まで距離があることや川を越えて避難しなければいけないなどの理由により、避難をあきらめ自宅に留まった住民が多数いた。また、平成 25 年 3 月に市が行った津波シミュレーションにおいても、市内で唯一、避難行動中に津波に遭遇する住民が発生する結果が出ている地区である。</p> <p>本事業により避難場所が整備されたことで、避難が困難な地域の住民 298 人（留町全体の約 46%）の避難が可能となり、津波からの逃げ遅れによる被害の軽減が期待される。</p> <p>② コストに関する調査・分析・評価</p> <p>津波避難場所の整備については、津波避難タワーの建設も検討したが、整備地域が軟弱地盤地域であり、地盤改良費を含む建築費が高額になってしまうため、整備方法を再度検討し、国土交通省（関東地方整備局 常陸河川国道事務所）が所有する高台の整備を行った。</p> <p>土地の使用については、占用許可を受けて無償で使用することができたため、大幅なコスト縮減が図られた。</p> <p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価</p> <p>避難場所の整備にあたっては、地域住民との協議を重ね、要望として挙げられたスロープの設置を実現し、より実用的な整備内容となった。</p> <p>工期についても、想定期間内に滞りなく工事を完了したため、事業の手法は適正であったと考える。</p>
事業担当部局	茨城県日立市総務部生活安全課 電話番号：0294-22-3111（内線 337）